

点検結果表（規制の事前評価）

政策の名称	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案	府省名	国土交通省
根拠となる法令	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 政令 <input type="checkbox"/> 府省令 <input type="checkbox"/> 告示 <input type="checkbox"/> その他		
	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律		
規制の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設等 <input checked="" type="checkbox"/> 緩和 <input type="checkbox"/> 廃止		

点検項目		評価の実施状況					課題
①	規制の目的、内容及び必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし					
費用の分析	② 遵守費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化 <input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 負担なし <input type="checkbox"/> 分析なし					※
	③ 行政費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化 <input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 負担なし <input type="checkbox"/> 分析なし					
	④ その他の社会的費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化 <input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 負担なし <input type="checkbox"/> 分析なし					
⑤	便益の分析	<input type="checkbox"/> 金銭価値化 <input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 分析なし					
⑥	費用と便益の関係の分析	<input type="checkbox"/> 費用便益分析 <input type="checkbox"/> 費用効果分析 <input type="checkbox"/> 費用分析 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的な分析 <input type="checkbox"/> 分析なし					※
代替案	⑦ 代替案の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 想定される代替案なし <input type="checkbox"/> 設定なし					
	⑧ 代替案との比較	<input checked="" type="checkbox"/> 費用・便益で比較 <input type="checkbox"/> 費用で比較 <input type="checkbox"/> 便益で比較 <input type="checkbox"/> 比較なし					※
⑨	レビューを行う時期又は条件	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし					

「○」：評価書の分析・説明に課題（疑問点・問題点等）があるもの。
 「※」：点検過程における各府省からの補足説明（＜点検結果表の別紙＞参照）により課題が解消したもの。
 「◎」：点検過程における各府省からの補足説明（＜点検結果表の別紙＞参照）により課題の一部が解消したものの（なお、「評価の実施状況」欄には評価書を踏まえた区分を、次の【課題の説明】欄には、評価書及び補足説明を踏まえた課題内容を記載していることから、両者の内容が一致しない場合がある。）。

【点検結果表の別紙】

《規制の影響が及ぶ範囲及び必要性に係る参考情報》

本評価書における関連条項とその内容の区分 (1)、(2) 及び (4) に関し、①規制の影響が及ぶ範囲及び②規制の必要性を示す情報として、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(注) に規定する第一種特定建築物、第二種特定建築物及び新築する特定住宅に係る届出件数等は以下のとおり。

- (1) 関係 第一種特定建築物 (平成 23～25 年度)
 - ①新築、増改築、改修等の届出件数：3 万 0, 223 件
 - ②指示・公表・命令件数：0 件

- (2) 関係 第二種特定建築物 (平成 23～25 年度)
 - ①新築、増改築の届出件数：9 万 2, 391 件
 - ②勧告件数：1, 032 件

- (4) 関係 新築する特定住宅 (平成 25 年度)
 - ①住宅事業建築主：64 社
 - ②勧告・公表・命令件数：0 件

(注) 「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」第 1 条において、「この法律は…、エネルギーの使用の合理化等に関する法律と相まって、建築物のエネルギー消費性能の向上を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的」とされている。

《遵守費用に係る補足説明》

登録建築物エネルギー消費性能判定機関において、建築主が提出した建築物エネルギー消費性能確保計画の非住宅部分が建築物エネルギー消費性能基準に適合しているかどうかの判定に関し、登録基準に適合させるための費用、義務を遵守するための費用及び国土交通大臣による監督に対応するための費用が発生する。

また、登録建築物エネルギー消費性能評価機関において、特殊の構造又は設備を用いる建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合する建築物と同等以上のエネルギー性能を有するものであることの認定のための審査に関し、登録基準に適合させるための費用、義務を遵守するための費用及び国土交通大臣による監督に対応するための費用が発生する。

《費用と便益の関係の分析に係る補足説明》

費用と便益の関係の分析について、上記のとおり、当該法律案の遵守費用は発生するが、監督に対応する頻度は極めて少ないため、費用は限定的であり、規制の便益が費用を大幅に上回ると考えられる。

《代替案との比較に係る補足説明》

代替案については、民間の機関の活用も行われていないため、遵守費用、行政費用及び社会的費用が増大するとともに、急激な規制による建築主側の対応や行政庁側の審査体制が整わず、我が国全体の建築物の着工自体が滞り、景気に悪影響を引き起こす可能性がある。結果として、費用に比べて便益が少ない。